

精華町人事行政の運営等の状況

平成29年3月

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況(平成27年4月1日～平成28年4月1日)

職種	H27.4.1～H28.3.31	H28.4.1
一般事務職	13 人	9 人
土木技術職	1 人	0 人
保育士	2 人	0 人
保健師	2 人	2 人
消防職	2 人	0 人
計	20 人	11 人

※国、府等との人事交流等職員は除く

(2) 職員の退職状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【事由別】

退職事由	人数
定年退職	3 人
勸奨退職	2 人
普通退職	1 人
その他免職等	0 人
計	6 人

【職種別】

職種	人数
一般事務職	5 人
土木技術職	0 人
保育士	0 人
保健師	0 人
消防職	1 人
調理員	0 人
計	6 人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成27年	平成28年		
議会	3 人	3 人	-	
総務	58 人	61 人	3 人	必要人員確保のための適正化
税務	17 人	18 人	1 人	必要人員確保のための適正化
民生	67 人	66 人	△1 人	会計異動のため
衛生	20 人	20 人	-	
労働	-	-	-	
農林水産	6 人	7 人	1 人	必要人員確保のための適正化
商工	3 人	3 人	-	
土木	27 人	26 人	△1 人	職員派遣のため
一般行政計	201 人	204 人	3 人	
教育	22 人	23 人	1 人	必要人員確保のための適正化
消防	51 人	50 人	△1 人	退職不補充
特別行政計	73 人	73 人	-	
普通会計計	274 人	277 人	3 人	
病院	1 人	1 人	-	
水道	15 人	15 人	-	
交通	-	-	-	
下水道	7 人	7 人	-	
その他	8 人	10 人	2 人	会計異動のため
公営企業等会計	31 人	33 人	2 人	
合計	305 人 〔 345 〕	310 人 〔 345 〕	5 人 〔 345 〕	

※1. 職員数は一般職に属する職員数

※2. []内は、条例定数の合計

2. 職員の人事評価の状況

人材育成や昇任等、人事異動に活用するため、過去から人事調書を作成し、活用しておりますが、地方公務員法の一部改正により、人事評価制度の導入が義務化されました。本町におきましては、これまでの人事調書の充実を図り、「業績評価」「能力評価」の人事評価を実施をしております。

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	平成26年度 の人件費率
	千円	千円	%	%
平成27年度	14,510,433	2,393,553	16.5	17.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末勤勉	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度	274	995,292	289,246	405,911	1,690,449	6,170

(3) ラスパイレス指数の状況

区分	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年
一般行政職	99.9	99.1	99.5	99.2	99.5

(4) 職員の平均年齢及び平均給料月額(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料
一般行政職	39.4 歳	307,446 円
技能労務職	54.0 歳	353,590 円

(5) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区分	給料月額	
一般行政職	大学卒	183,300 円
	高校卒	154,300 円
技能労務職	高校卒	146,700 円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料の状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	359,289 円
	高校卒	270,700 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円

(7) 職員の級別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	
一般行政職	標準的な職務内容	主事 (技師)	主事 (技師)	係長 主査	課長補佐 主幹 主任主査	課長	課長	部長 次長 参事
	職員数	8 人	26 人	51 人	51 人	12 人	8 人	9 人
	構成比	4.8 %	15.8 %	30.9 %	30.9 %	7.3 %	4.8 %	5.5 %

(8) 職員の手当の状況(平成28年4月1日現在)

区分	手当の内容等	支給人数	1人当たり 支給月額
扶養手当	1.配偶者 13,000円 2.配偶者以外 1人 6,500円 ・配偶者がいない場合 うち1人11,000円 ※16歳～22歳までの子 1人につき加算額 5,000円	139人	20,000円
地域手当	給料及び扶養手当の6%	310人	19,100円
住居手当	1.月額12,000円を超える家賃支払者 家賃額に応じて最大27,000円	51人	26,200円
通勤手当	1.交通機関等利用者 (※1ヶ月あたり限度額:55,000円) 2.自動車利用者 往復通勤距離×23日×ガソリン単価 /10リットル(※限度額:55,000円) 3.自転車等利用者 距離に応じて2,000円～31,600円	235人	6,000円
管理職手当	・部長級:給料月額×12/100+8,000円 ・参事級:給料月額×12/100+7,000円 ・課長級:給料月額×12/100+6,000円	40人	55,400円
管理職員特別 勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が災害 への対応その他の臨時又は緊急の必要 により ・休日等に勤務した場合に支給 (2時間未満は支給なし) 部長級:8,000円 参事級:7,000円 課長級:6,000円 ※6時間を超える場合は100/150を 乗じて得た額を支給 ・平日深夜に勤務した場合に支給 部長級:4,000円 参事級:3,500円 課長級:3,000円	0人	0円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した場合 1時間当たり給与 ×(125/100～160/100)	231人	68,400円
特殊勤務手当	条例に定める著しく危険、不快、不健康 又は困難な勤務に従事した場合 ・伝染病防疫作業(消毒等) 1日230円以内 ・行路死亡人取扱作業(遺体収容等) 1回5,000円 ・休憩時間拘束 隔日勤務:1回2,600円 毎日勤務:1回500円 ・救急救命士業務 1回510円以内 ・災害及び緊急等出動 1回300円以内 ・死亡動物取扱作業 1件2,500円(/従事者数)	57人	23,900円

休日勤務手当	休日等に正規の勤務をした場合 1時間当たり給与×135/100	35人	19,400円
夜間勤務手当	夜間に正規の勤務をした場合 1時間当たり給与×25/100	39人	6,300円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円 ※5時間未満の勤務の場合 2,100円	10人	4,200円
期末・勤勉手当	期末:年間2.60月分 勤勉:年間1.60月分	298人	747,300円

※支給人数及び1人当たり支給月額については、平成28年地方公務員給与実態調査の数値を用いています(平成28年4月分の支給実績で金額は百円未満四捨五入、期末・勤勉手当のみ支給人数が平成27年12月支給時、金額が平成27年度支給年額)

(9) 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当
町長	724,500円 (825,000円)	3.10 月分
副町長	655,650円 (705,000円)	3.10 月分
議長	345,000円	3.10 月分
副議長	260,000円	3.10 月分
議員	240,000円	3.10 月分

※()内は減額措置を行う前の金額

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況(平成28年4月1日現在)

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	執務時間	休憩時間
38時間45分	8:30~17:15	12:00~13:00

(2) 休暇制度

ア 年次有給休暇

1の年において20日付与され、未取得分は最大20日まで翌年に繰り越すことができます。

■取得状況(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
12,275.5日	2,788.0日	330人	8.4日	22.7%

※対象期間の全てを育児休業、休職等により勤務していない者を除いています

イ 病気休暇

負傷又は疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に取得することができます。

理由	期間
公務上の負傷又は疾病	その療養に必要と認められる期間
結核性疾患	1年を超えない範囲内でその療養に必要と認められる期間
上記以外の負傷又は疾病	6月を超えない範囲内でその療養に必要と認められる期間

ウ 特別休暇

次に掲げる理由のため、職員が勤務しないことが相当である場合に取得することができます。

理由	期間
選挙権その他公民としての権利を行使する場合	その都度必要と認められる期間
裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	その都度必要と認められる期間
職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで別表第5に掲げる社会に貢献する活動(専ら親族に対する支援となる活動を除く。)を行う場合	1の年において5日の範囲内の期間
結婚する場合	10日(週休日を除く。)以内の期間
8週間(医師又は助産師の妊娠障害証明に基づく場合にあつては10週間、多胎妊娠の場合にあつては14週間)以内に出産する予定である女性職員が申し出た場合	出産の日までの申し出た期間
女性職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
生後1年に達しない生児を育てる女性職員が授乳等を行う場合	1日2回それぞれ30分以内の期間(ただし、必要と認められる場合は1日1回60分以内とすることができる。)
職員の妻(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)が出産する場合	出産予定日の前後1か月の範囲内で3日又は3回以内
職員の親族(別表第4の親族欄に掲げる親族に限る。)が死亡した場合	親族に応じ同表の日数欄に掲げる連続する日数(葬儀のため遠隔の地に赴く場合にあつては、往復に要する日数を加えた日数)の範囲内の期間
配偶者、親子及び兄弟姉妹の法要をいとなむ場合	1日
夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実を図る場合	1の年の7月から8月までの期間内において3日
地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は破損した場合	1週間を超えない範囲内でその都度必要と認められる期間
地震、水害、火災その他の災害による交通遮断により勤務が不可能となった場合	その都度必要と認められる期間
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)の規定に基づく交通遮断又は隔離により勤務が不可能となった場合	その都度必要と認められる期間
交通機関の事故等の不可抗力の事故の場合	その都度必要と認められる期間
妊娠中の女性職員が医師等の保健指導又は健康診査を受ける場合	妊娠23週までは4週間に1回、妊娠24週から35週までは2週間に1回とし、その都度必要と認められる期間
女性職員が生理日に勤務することが著しく困難である場合	1回について2日以内で必要と認められる期間
所轄庁の事務又は事業の運営上の必要に基づく事務又は事業の全部又は一部の停止(台風の来襲等による事故発生の防止のための措置を含むものとする)	その都度必要と認められる期間
職員の養育する子供が官公庁が行う健康診断及び予防接種を受ける場合	子供が小学校に入学するまでの間で、半日を超えない範囲内で必要と認められる期間

職員の養育する子供の授業参観に出席する場合	子供が保育所又は幼稚園に入所又は入園したときから中学校を卒業するまでの間で、半日を超えない範囲内で必要と認められる期間
自動車等の運転免許証の更新手続きの場合	半日以内で必要と認められる期間
職員が骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合	申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められる期間。ただし、申出又は検査、入院等に係る証明書を要す。
職員の養育する子供が負傷、疾病のため看護を必要とする場合	子供が満12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間で、1の年において5日(2人以上の場合は10日)以内
職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母、並びに同居の祖父母及び兄弟姉妹等で負傷、疾病又は老齢により看護を必要とする場合	1の年において5日(2人以上の場合は10日)
職員の養育する子供の入園式、入学式、卒園式及び卒業式に出席する場合	子供が15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間に限り、4時間の範囲内で必要と認められる期間
前各項のほか、町長が定める場合	その都度必要と認められる期間

エ 介護休暇

職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母、並びに同居の祖父母及び兄弟姉妹等で負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合、連続する6月の期間内において必要と認められる期間を取得することができます。

■取得状況(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

区分	取得者数
男性職員	0人
女性職員	0人

(3) 育児休業

育児休業には3歳に満たない子を養育するために休業することができる育児休業制度と、同じく3歳に満たない子を養育するために1日の勤務時間の一部について勤務しないことができる部分休業制度があります。(※部分休業は就学前までの子が対象となっています)

■取得状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

区分	前年度からの継続者数		平成27年度新規取得者数	
	育児休業	部分休業	育児休業	部分休業
男性職員	0人	0人	0人	0人
女性職員	4人	0人	3人	0人

5. 職員のサービスの状況(平成28年4月1日現在)

(1) 職務に専念する義務の免除

内容
町の特別職として職を兼ね、その職に属する事務を行う場合
職務に関連ある国家公務員又は他の地方公共団体の公務員としての職を兼ねその職に属する事務を行う場合
当該地方公共団体の行政の運営上、その地位を兼ねることが特に必要と認められる団体等の地位を兼ね、その地位に属する事務を行う場合
国又は地方公共団体の機関、学校その他の団体から委嘱を受け講演、講義等を行う場合
職員の教養を目的とする講習会、講演会、その他これらに類するものであつて当該地方公共団体若しくは国、他の地方公共団体、学校、その他の団体が行うものに参加する場合

国又は地方公共団体の実施する競争試験その他の試験を受ける場合
地方公務員法第46条又は第49条の2第1項の規定により、措置の要求若しくは不服申立てをする場合
法第55条第11項の規定により、当局に不満を表明し、又は意見を申し出る場合
消防団員又は水防団員としての職を兼ね、消防若しくは水防のため出勤し、又はその職に必要な訓練を受ける場合
教育公務員特例法第21条第1項の規定により教育に関する他の事業又は事務を行う場合
前各号に掲げるもののほか、町長が特に認める場合

(2) 営利企業等従事許可

許可要件(全てを満たしていること)
職務の遂行に支障を及ぼすおそれがない
職員が占めている職と兼ねようとする地位又は従事しようとする事業若しくは事務との間に特別の利害関係がなく、又はその発生のおそれがない
職員の身分上ふさわしからぬ性質をもたない

6. 職員の研修の状況(平成27年度)

(1) 町主催研修

内容	受研者数
新規採用職員研修	20 人
決算見込事務研修	105 人
行政評価研修	94 人
メンタルヘルス研修(3回開催)	33 人
女性の健康問題に関する研修	11 人
目・肩・腰痛予防に関する研修	15 人
生活習慣病に関する研修	18 人
予算等研修	146 人
男女共同参画職員研修	45 人
認知サポーター・ゲートキーパー研修	74 人
情報セキュリティ研修	251 人

(2) 派遣研修

ア 京都府(一般財団法人京都市町村振興協会)

内容	受研者数
新規採用職員	19 人
5年目職員	10 人
10年目職員	1 人
監督者(新任係長研修)	6 人
管理職(課長研修)	5 人
法制執務(基礎)	7 人
問題解決	2 人
チーム型政策研究所	1 人
コミュニケーション(アサーション)	1 人
クレーム対応	1 人
コーチング	2 人
職場リーダー	1 人
危機管理	1 人
コンプライアンス	2 人
手話	2 人
エクセル	3 人
税務(初任者)	5 人

税務(住民税)	2人
税務(固定資産税/非木造家屋)	1人
トップセミナー	4人

イ 全国市町村国際文化研修所(国際文化研修所)

内容	受研者数
自治体マネジメントのための地方公会計実務	1人
固定資産台帳の整備	1人
外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援(基礎編)	1人
自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1人
使用料等の債権回収	1人
ソリューション・フォーカスによる解決構築'職場の笑顔と成果を増やす!	1人
伝えたいことが伝わる自治体広報戦略	1人

ウ 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)

内容	受研者数
住民行政事務能力の向上	1人

エ 京都府立消防学校等

内容	受研者数
火災事例調査研究会(大阪東ブロック)	1人
兵庫県下火災調査研究会	1人
大阪市消防局火災調査事例発表会	1人
東近畿支部消防技術研修会	5人
大阪府下消防長会火災調査事例発表会	1人
東近畿支部火災科学研修会	1人
製品安全業務報告会	1人
特別消防(部隊合同)訓練	3人
特別消防(部隊)訓練	3人
調査技術会議	1人

(3) その他専門研修等

内容	受研者数
近畿市町村広報紙セミナー	1人
新・公民連携シンポジウム 地方創生自治体会議	2人
地方公会計特別研修	1人
地域における男女共同参画推進リーダー研修	1人
初心者のための複式簿記入門講座	1人
キッズ・サポーター・スキルアップ講座	2人
法務能力向上のための特別実務セミナー	1人
地方創生時代における官民連携活用セミナー	1人
K式発達検査	1人
京都府女性の船	1人

※これらの研修等以外にも計画的に各種専門技能講習の受講を行っています

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理の状況(平成27年度)

職員と産業医から構成した安全衛生委員会を設置し、危険防止や健康管理のための各種事業を実施しています。

ア 健康診断等

区分	受診者数
定期健康診断	469人(正規職員277人、臨時職員192人)
巡回健診	233人(正規職員)

イ 健康管理に関する研修会等

【研修会】

内容	参加者数
メンタルヘルスに関する研修会(3回開催)	延べ33人
女性の健康問題に関する研修会	11人
目・肩・腰痛予防に関する研修	15人
生活習慣病に関する研修会	18人

【産業医による個別健康相談】

年間12回、延べ26人

(2) 職員の公務災害等の状況(平成27年度)

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対して補償を行います。

認定及び補償は、地方公務員災害補償基金京都府支部が行っています。

区分	認定件数
公務災害	2件
通勤災害	0件

(3) 職員の共済制度の状況(平成28年4月1日現在)

地方公務員法第43条に基づく共済制度については、京都市町村職員共済組合により事業が実施されています。

ア 短期給付(健康保険)

イ 長期給付(共済年金)

ウ 福祉事業(人間ドック、宿泊、貸付、貯金等)

(4) 職員の福利厚生(平成28年4月1日現在)

地方公務員法第42条に基づく厚生制度については、財団法人京都市町村職員厚生会及び精華町職員互助会により事業が実施されています。

【財団法人京都市町村職員厚生会】

・医療費助成・見舞金等の給付事業やスポーツ大会等の元気回復事業等の実施

【精華町職員互助会】

・会員相互の親睦を深めるレクリエーション、旅行等の事業の実施

公平委員会の業務の状況(平成27年度)

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

該当なし

8. 職員の退職管理の状況

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行により、再就職による働きかけ規制等が導入され、本町においても営利企業等に再就職した元職員(管理職)に対し、退職後2年間は離職前の職務に関して、現職員等への働きかけを禁止しています。

退職者数6名

届出対象者数0名(営利企業等再就職者0名)